



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月2日

東

上場会社名 株式会社カナデン 上場取引所

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守屋 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 黒田 暢彦

TEL 03-6747-8805

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 98,234	% 23.7	百万円 2,523	% 24.6	百万円 2,870	% 20.4	百万円 1,907	% 4.3
2025年3月期第3四半期	百万円 79,400	% △1.2	百万円 2,024	% △22.1	百万円 2,383	% △18.0	百万円 1,828	% △5.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,445百万円 (208.5%) 2025年3月期第3四半期 792百万円 (△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 85.57	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	円 銭 77.94	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 83,369	百万円 48,786	% 58.5	円 銭 2,188.15
2025年3月期	百万円 89,090	百万円 47,989	% 53.9	円 銭 2,153.80

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 48,786百万円 2025年3月期 47,989百万円

(注) 2026年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 70.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 135,000	% 7.4	百万円 5,700	% 26.7	百万円 5,700	% 20.5	百万円 3,900	% △1.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	22,500,000株	2025年3月期	22,500,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	204,339株	2025年3月期	218,700株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	22,288,540株	2025年3月期3Q	23,465,173株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策による影響が一部で懸念されるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いている。

また、個人消費は持ち直しの動きがみられ、人手不足対策としての自動化・DX化をはじめとした設備投資需要は底堅く推移しています。一方で、中国の資源規制や地政学的リスクの影響による海外経済の減速懸念は継続しており、国内景気への下押し圧力や物価上昇の影響など先行きの不確実性が高い状態で推移しております。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions Company 2025 (ES・C2025)』の最終年度として、技術力・企画力を高め、SDGsへの取り組みを通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みを進める中、FA分野は在庫調整の影響が一部で継続しましたが、情通・デバイス事業が堅調に推移したことに加え、ビル設備事業やインフラ事業の大口案件が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、98,234百万円（前期比18,834百万円増）となり、経常利益につきましては、2,870百万円（前期比486百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,907百万円（前期比78百万円増）となりました。

### セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	33,537	38,109	4,571
	経常利益	1,497	1,340	△157
ビル設備事業	売上高	9,398	11,696	2,298
	経常利益	△98	△146	△48
インフラ事業	売上高	16,399	25,291	8,891
	経常利益	△314	△49	264
情通・デバイス事業	売上高	20,065	23,137	3,072
	経常利益	1,063	1,452	388

#### ① FAシステム事業

FA分野は、一部の製品で在庫調整の影響が継続する中、駆動制御機器は低調に推移しましたが、配電制御機器は回復傾向にあり、前年並みで推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機の案件が減少しました。

産業システム分野は、製造業向けの計装システムが堅調に推移しましたが、前年の大口案件の剥落により、前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては4,571百万円の増収となりましたが、産業メカトロニクス分野の減益と販管費の増加を要因に、経常利益は157百万円の減益となりました。

#### ② ビル設備事業

設備機器分野は、情報通信事業者向け電源設備は需要が継続し堅調に推移しました。

空調・冷熱機器分野は、空調機器の需要は回復傾向で推移し、低温機器は前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては2,298百万円の増収となりましたが、設備機器分野の大型案件の影響により、経常利益は48百万円の減益となりました。

#### ③ インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者の設備投資が回復基調であり、無線通信機器・車両用機器が好調に推移しました。

社会システム分野は、防衛関連ビジネスが順調に推移し、官公庁向け案件も順調に推移しました。

その結果、当該事業としては8,891百万円の増収となり、経常利益は264百万円の増益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、画像・映像機器は前年並みで推移し、電子医療装置は案件が増加し好調に推移しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器関連顧客向けパワーデバイスが需要減少により苦戦しましたが、OA機器向け電子デバイス品が堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては3,072百万円の増収となり、経常利益は388百万円の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、83,369百万円（前期末比5,720百万円減）となりました。

流動資産は、65,505百万円（前期末比6,505百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が1,429百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が7,056百万円減少、未収入金が1,210百万円減少したことが主要な要因となります。

固定資産は、17,864百万円（前期末比785百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が302百万円減少した一方で、投資有価証券が1,050百万円増加したことが主要な要因となります。

流動負債は、33,375百万円（前期末比7,059百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が2,843百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,889百万円減少、未払金が845百万円減少、電子記録債務が733百万円減少、賞与引当金が510百万円減少、未払法人税等が458百万円減少、未払消費税等が364百万円減少したことが主要な要因となります。

固定負債は、1,207百万円（前期末比541百万円増）となりました。

純資産は、48,786百万円（前期末比796百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、為替換算調整勘定が184百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,907百万円計上、配当金の支払が1,671百万円あったことにより、利益剰余金が235百万円増加、その他有価証券評価差額金が729百万円増加したことが主要な要因となります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.5%、1株当たり純資産額は2,188円15銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では2025年5月16日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	16,723	15,918
受取手形、売掛金及び契約資産	36,663	29,607
电子記録債権	7,497	8,927
商品及び製品	8,422	8,619
原材料及び貯蔵品	6	0
その他	2,711	2,438
貸倒引当金	△14	△5
流动資産合計	72,011	65,505
固定資産		
有形固定資産	8,538	8,616
無形固定資産		
のれん	1,611	1,453
その他	1,567	1,423
無形固定資産合計	3,179	2,877
投資その他の資産		
投資有価証券	4,358	5,409
その他	1,036	993
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	5,361	6,369
固定資産合計	17,078	17,864
資産合計	89,090	83,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	27,968	21,078
電子記録債務	6,298	5,564
未払法人税等	630	171
引当金	1,007	429
その他	4,530	6,130
流動負債合計	40,434	33,375
<b>固定負債</b>		
引当金	26	30
退職給付に係る負債	277	300
その他	362	877
固定負債合計	665	1,207
<b>負債合計</b>	41,100	34,583
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,355	5,358
利益剰余金	34,688	34,923
自己株式	△312	△291
株主資本合計	45,308	45,566
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,045
土地再評価差額金	373	373
為替換算調整勘定	955	771
退職給付に係る調整累計額	36	29
その他の包括利益累計額合計	2,681	3,219
<b>非支配株主持分</b>	—	—
<b>純資産合計</b>	47,989	48,786
<b>負債純資産合計</b>	89,090	83,369

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	79,400	98,234
売上原価	67,807	85,262
売上総利益	11,593	12,971
販売費及び一般管理費	9,568	10,448
営業利益	2,024	2,523
営業外収益		
受取利息	60	23
受取配当金	81	107
仕入割引	21	52
為替差益	144	113
その他	70	84
営業外収益合計	378	381
営業外費用		
支払利息	11	14
寄付金	0	12
その他	7	7
営業外費用合計	19	33
経常利益	2,383	2,870
特別利益		
投資有価証券売却益	119	38
関係会社株式売却益	51	—
退職給付制度移行益	516	—
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	687	58
特別損失		
固定資産除却損	4	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	3,065	2,929
法人税、住民税及び事業税	599	811
法人税等調整額	631	210
法人税等合計	1,231	1,022
四半期純利益	1,834	1,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,828	1,907

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,834	1,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	729
為替換算調整勘定	35	△184
退職給付に係る調整額	△809	△7
その他の包括利益合計	△1,041	538
四半期包括利益	792	2,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	2,445
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	326百万円	518百万円
のれん償却額	113百万円	158百万円

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	33,537	9,398	16,399	20,065	79,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	102	11	49	228
計	33,601	9,501	16,410	20,115	79,628
セグメント利益又は損失(△)	1,497	△98	△314	1,063	2,148

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,148
全社費用（注）	234
四半期連結損益計算書の経常利益	2,383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、高島電機株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社タカシマエンジニアリングを新たに連結の範囲に含めております。「FAシステム事業」における当該事象によるのれんの増加額は、298百万円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	38,109	11,696	25,291	23,137	98,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,109	11,696	25,291	23,137	98,234
セグメント利益又は損失 (△)	1,340	△146	△49	1,452	2,596

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,596
全社費用（注）	274
四半期連結損益計算書の経常利益	2,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

「FAシステム事業」セグメントにおいて、2024年12月2日（みなし取得日 2024年12月31日）に行われた高島電機株式会社並びにその子会社である株式会社タカシマエンジニアリングとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」の「（企業結合に係る暫定的な処理の確定）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年12月2日に行われた高島電機株式会社並びにその子会社である株式会社タカシマエンジニアリングとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額318百万円は、会計処理の確定により19百万円減少し、298百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産（顧客関連資産）が28百万円、繰延税金負債が8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当該会計処理の確定による前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。